

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧(令和5年度事業)

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	総事業費 (千円)	事業期間		成果目標
				事業開始 年月日	事業完了予定 年月日	
社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②対象世帯への70千円の給付及び事業執行に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(4276世帯)	307,790	R5.12.21	R7.3.31	給付金支援世帯数:4,000世帯
	物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,200世帯)	123,534	R6.1.17	R7.3.31	給付金支援世帯数:1,200世帯
	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算分)事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(子育て世帯)への50千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ③18歳以下の児童を扶養しているR5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯(児童600人分)	33,103	R6.1.17	R7.3.31	給付金支援世帯数:600世帯
政策企画課	第2弾やない暮らし応援買物券事業(R5年度)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内店舗で利用できる5千円の買物券を配布するための買物券額面額及び事業執行に係る事務費 ③令和6年2月1日時点で柳井市に住民登録のある市民	151,473	R5.12.21	R6.8.30	①買物券発行総額:135,000千円 ②利用可能加盟店舗数:300店